

## 令和 2 年度事業計画

昨年 5 月、平成が終わりを告げ元号が令和に代わりましたが、少子高齢化の進行による人生 100 年時代の到来とその対応が喧伝される中、団塊の世代が 75 歳を迎える 2025 年まで 5 年となってきました。

令和 2 年度の国家予算は昨年に続いて 100 兆円を超え、8 年連続で過去最大を更新し続けています。この増額分のうち昨年 10 月からの消費税増税分は幼児教育・保育の無償化や高等教育の就学支援、介護人材の処遇改善等に充当されていますが、診療報酬等の社会保障関係費は高齢化の進展に伴う増加に抑えられています。一方、高齢者人口の増加に対して支え手となる現役世代の減少が進み、人材確保がさらに困難になるとともに、介護保険財政も厳しくなる中、介護保険制度の持続可能性が大きな課題となっており、法人運営にも影響を及ぼすことが予測されています。

今年に入って中国を発端とした新型コロナウイルスが世界中で猛威を振るい、日本においても感染の広がりが先行き不透明な中、多くのイベントや行事などが延期や中止になり、全国で学校が一斉休校に入るなどウイルス対策に追われています。このまま感染の拡大が続くと、人のつながりを業務の柱とする社協においても地域福祉、在宅福祉ともに事業に大きな影響が出る恐れもあり、感染対策はもとより不測の事態への対応を常に心がけながら業務に当たる必要があります。

一方、地域住民や地域の多様な主体が、世代や分野を超えてつながる「地域共生社会の実現」に向けた取組が進められており、権利擁護体制の構築に向けた市町村や社協の積極的な対応が求められています。こうした状況を受け、市が実施を予定している「あんしん生活支援事業」では、地域包括支援センターに続いて社協が受託する方向で進めており、社協の役割と具体的な活動や事業への期待が一層高まっています。

また、毎年頻発している地震や台風、豪雨等による大規模災害への対応力を高めるため、昨今の災害派遣実績等をもとに県社協が改訂作業を進めている「災害ボランティアセンター設置運営の手引き」等に基づき、社協としての災害対応能力向上に一層努めるとともに、近隣社協等との連携・協力体制の強化に取組み、災害をはじめとする様々な事態への対応に備えていかなければなりません。

社会福祉法人には地域社会に対し公益的で積極的な貢献が求められていますが、社協は地域の社会福祉法人の核として、適切で円滑な法人運営と事業の実施に努めるとともに、地域の課題や住民要望などを汲み取り地域住民に寄り添いながら、社会情勢等の変化にも即応しつつ他の福祉法人等とともに地域福祉を推進してまいります。

## 1、地域福祉を支え合える人づくり・つながりづくり

住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続するための仕組みである「地域包括ケアシステム」の構築に向けては、調理、買い物、掃除等の生活支援の確保や介護予防をいかにして効果的なものにしていくかが課題となっています。日常生活圏域ごとに配置している生活支援コーディネーターや協議体を中心となって、引き続き地域づくりの担い手の育成やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進します。

一方、福祉職場は依然として慢性的な福祉人材の不足と定着率の悪化が深刻な課題となっており、紀南福祉人材バンクを軸に、求職登録者の増加や介護未経験の中高齢者の参入促進等就職に繋げていく取組みに加え、福祉の魅力を伝える啓発活動、キャリアアップ事業にも取り組んでいきます。

### (1) 地域福祉・ボランティア活動等の支援と協働促進

～ボランティアセンター機能の充実とボランティア活動の支援～

#### ① ボランティアの楽しさを伝える取組み

(ア) ホット講座の開催

(イ) ボランティアとの集いの実施

(ウ) ボランティアスクール・各種ボランティア啓発講座の開催

#### ② ボランティアを育成する取組み

(ア) 生活支援体制整備事業の適正な運営

・ ご近所ボランティア講座の開催～生活支援コーディネーターの配置

・ 生活支援体制検討会議の開催～協議体の設置（4ヶ月に1回）

・ 生活支援コーディネーター会議の開催（6ヶ月に1回）

(イ) いきいきシニアリーダーカレッジの開催

・ ささえあいコースA・B（田辺地区 2ヶ所）

地域活動をリードする人材の育成

#### ③ ボランティアのマッチング

(ア) ボランティア情報の発信

(イ) ボランティア登録、紹介と斡旋の活動支援

(ウ) ボランティア保険加入促進

#### ④ ボランティアグループへの活動支援

#### ⑤ ボランティア連絡協議会の充実強化

### (2) 気づきと出会い、学びの場づくり

～福祉教育の推進と気づきと出会いの場づくり～

#### ① 小中高等学校への福祉教育支援活動の強化

(ア) ボランティアスクール（ボランティア体験）の実施

(イ) こどもボランティア推進助成事業・福祉教育推進校連絡会への助成

- (ウ)福祉教育担当教諭を対象にした研修会の実施
- (エ)福祉教育教材の配布
- (オ)学社融合（コミュニティ・スクール）への参画
- ②気づきと出会い、そして学びの場づくり
  - (ア)市民福祉映画会の実施(田辺市共同募金会・(株)紀伊民報 共催)
  - (イ)「明日へのかけ橋フォーラム」「ふれあい文化祭」の開催並びに参加
    - ・社会福祉功労者表彰の実施
    - ・地域福祉講演会の実施
    - ・啓発・交流イベントへの参加（市民活動センターまつり等）
  - (ウ)広報活動や研修活動の強化～地域における福祉教育
    - ・福祉委員研修会の実施
    - ・福祉教育の機材の貸出
- (3)福祉人材の育成・定着支援
  - ～福祉人材の養成と活動支援～
  - ①福祉人材バンク事業（福祉人材無料職業紹介事業）
    - (ア)福祉の職場への就職に係る相談
    - (イ)求人・求職者の登録、紹介と斡旋
  - ②福祉・介護人材マッチング機能強化事業
    - (ア)福祉・介護職場就職面接会・フェアの実施
      - ・福祉・介護・保育のしごとフェア（年2回：田辺市）～商工会議所との連携
      - ・福祉・介護・保育のしごと面接会（年1回：新宮市）
    - (イ)介護未経験の中高齢者等研修会及び就職相談会の実施（年3回）
    - (ウ)学校訪問、福祉の仕事 出前講座
      - ・福祉専門職による介護の仕事出前講座の実施～中高生の職業理解
    - (エ)福祉の仕事 出張相談～ハローワークと南紀若者サポートセンターとの連携（年6回：新宮市）
    - (オ)潜在的有資格者の再就職促進（年1回：田辺市と新宮市）
    - (カ)職員の定着促進及びキャリアアップ支援
      - ・福祉施設等経営者セミナーの開催（年2回：田辺市）
      - ・福祉の「しごと塾」の開催
        - 介護支援専門員、介護福祉士、社会福祉士取得準備
    - (キ)福祉の仕事 職場体験
    - (ク)福祉の仕事イメージアップ事業
      - ・本会広報紙、ホームページ資料への情報提供
      - ・福祉のしごとPRキャンペーンの実施
      - ・「介護の日」PRキャンペーンの実施

### ③保育士人材確保事業

- (ア)潜在保育士の再就職に係る相談等（出張相談、保育士サロンを含む）
- (イ)保育士の定着支援に係る相談等
- (ウ)潜在保育士の再就職支援研修の実施（再就職支援研修及び実習研修）

## 2、地域福祉を支え合えるしくみづくり

成年後見制度の利用促進に関する新たな取組みとして、田辺市が設置を予定している「権利擁護センター」の運営を受託し、地域連携ネットワークの中核となる機関として、高齢者の身元保証や福祉サービスの利用支援を行っていきます。

また、令和2年度も引き続き地域包括支援センターを受託運営する中、生活相談センターや障害児・者相談支援センター「ゆめふる」等の各関係機関との情報共有・連携を図り、相談者から寄せられる複合的な問題に対し、横断的かつ包括的に支援する総合相談機能の充実に努めます。

各種福祉情報や社会資源を収集・発信・提供するとともに、多くの団体や関係機関と協働して社協活動を推進できる体制づくりを進めます。この他、地域福祉推進のための体制強化と財源確保にも引き続き努めます。

### （１）地域生活を支援する相談機能の充実と連携の促進

～包括的な相談支援の充実～

#### ①地域型地域包括支援センターの運営

- (ア)社会福祉士等の専門職の配置（龍神・中辺路・大塔・本宮）
- (イ)総合相談支援業務
- (ウ)権利擁護業務
- (エ)包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
- (オ)介護予防ケアマネジメント

#### ②「権利擁護センターたなべ」（仮称）の設置運営【新規】

- (ア)福祉サービス利用援助事業の実施
- (イ)法人後見事業の実施
- (ウ)あんしん生活支援事業の実施【新規】

#### ③生活困窮者・低所得世帯等への相談支援

- (ア)生活福祉資金貸付事業の実施
- (イ)家計改善支援事業の実施
- (ウ)生活福祉資金債務世帯等自立支援事業の実施【新規】

#### ④障がい者を地域で支える取組み

- (ア)西牟婁圏域基幹相談支援センター(仮称)への運営参加【新規】
  - ・基幹相談支援センター等機能強化事業の実施

- (イ) 田辺市障害児・者相談支援センター「ゆめふる」における相談支援
  - ・ 障害者相談支援事業の実施
- (ウ) レクレーション教室（自立生活プログラム）の開催
- (エ) 一般及び特定相談支援事業の実施
- (オ) 知的障害者等意思疎通支援者派遣事業の実施
- (2) 地域福祉・ボランティアの情報を分かりやすく伝える取組み
  - ～広報啓発活動の推進～
  - ① 情報を必要としている人に情報が届く広報活動の充実・強化
    - (ア) 広報「福祉日和」の発行（年 11 回）
    - (イ) 点字・広報吹き込みボランティアによる定期的な支援の実施
    - (ウ) 市広報や和歌山放送、FM TANABE 等各報道機関へ積極的に情報を提供
    - (エ) ホームページ等での福祉情報の提供
    - (オ) 各種イベント活動による広報啓発の実施
  - ② 生活や福祉に関する「わかりやすい」情報提供の推進
    - (ア) 広報委員会の開催
    - (イ) 住民視点による「福祉情報紙」発行支援
  - ③ 小地域を基盤とした「ロコミ」による情報共有の推進
    - ・ 地域のサロン活動やミニ懇談会等の活用
- (3) 地域福祉を支える基盤づくり
  - ① 役職員等の研修推進
    - (ア) 役職員研修会の実施と外部研修会への積極的な参加
    - (イ) 福祉委員研修会（地域福祉フォーラム）の実施
  - ② 関係機関・団体等との協働体制の強化
    - (ア) 関係機関・団体等との連携と協働
    - (イ) 地域における公益的な活動に伴う社会福祉法人との協働の推進
  - ③ 共同募金運動の推進
    - (ア) 助け合い理念の普及
    - (イ) 募金ボランティアの活動を通して福祉に対する意識啓発
  - ④ 安定的な財源の確保
    - (ア) 地域福祉活動の「見える化」の取組み
    - (イ) 社協会費、共同募金、寄付金等について地域住民への広報
  - ⑤ 自主財源等を活用した地域福祉活動の実施

### 3、たなべあんしんネットワーク活動の推進

今日の地域における深刻な生活課題や孤立などの地域福祉の課題を受け止め、向き合っていくために、地域の社会福祉法人・福祉施設等との連携・協働が不可欠となってきてい

ます。社協がこれまで培ってきた経験とノウハウを活かし、引き続き関係機関とともに、地域住民、福祉委員等による小地域ネットワーク活動（見守り・支援活動等）をはじめとする小地域福祉活動と一体となった取組みを展開し、生活課題等の発見や解決に努めます。併せて、第4次地域福祉計画並びに地域福祉活動計画の策定に向けた準備を進めます。

発生が危ぶまれている南海トラフ巨大地震や最近では毎年のように発生する豪雨災害等に備え、円滑な避難行動支援及び災害ボランティアセンターの設置・運営に向けた取組みとして、各種マニュアルの整備・見直しを行い、小地域の取組みから広域にわたる協力・支援体制の整備及び訓練を実施します。

#### （１）小地域単位のコミュニティづくりの推進

～12 地区の小地域単位の福祉活動（あんしんネットワーク）支援～

##### ①第4次地域福祉活動計画の策定に向けた取組み

- ・策定作業部会の設置
- ・役職員懇談会の実施
- ・アンケートの実施（サロングループ、サービス事業所等）

##### ②住民主体の小地域福祉活動の支援

- ・サロン活動、見守りネットワーク、孤立防止、世代間交流等

##### ③地域福祉活動推進にかかる各種助成制度の運用

- ・地域福祉活動推進助成
- ・福祉団体等活動助成

##### ④生活支援コーディネーター（再掲）による支え合いのしくみづくり

#### （２）見守り・声かけ及び交流活動の支援

～地域課題を発見するしくみづくりについて～

##### ①小地域単位の福祉活動（あんしんネットワーク）推進

###### （ア）見守り・声かけ支援

- ・年末見守り支援
- ・ふれあい型配食サービス事業
- ・愛の日事業
- ・ボランティア温泉宅配事業

###### （イ）地域の交流支援～ふれあいいきいきサロン活動等の支援

- ・ひとり暮らしの集い
- ・おでかけふれあいいきいきサロン

###### （ウ）子育て世代の交流支援

- ・ほっとスペース
- ・ベビーマッサージとママサロン

###### （エ）地域性を重視した支援

- ・介護用品あっせん
- ・霊柩車の運行（火葬送迎）

##### ②住民交流活動拠点の機能強化～多世代交流・多機能型福祉拠点

###### （ア）常設型地域リビング[よりみちサロンいおり]の充実強化

- ・障がいのある若者の就労支援～コミュニケーションカフェの実施
- ・まめひこカフェ（認知症カフェ）の実施～キャラバン・メイトとの連携

・あそびの教室等多世代交流・多機能型の福祉拠点の提供

(イ)巡回型地域リビングへの支援

・ふれあいいきいきサロン      ・子育てサロン等

### (3) 地域を基盤とした防災活動の推進

～要援護者支援対策の整備～

#### ①避難行動要支援者名簿を活用した顔の見える関係づくりの推進

(ア)地域行事（防災訓練等）への避難行動要支援者等の参加の呼びかけ

(イ)避難行動要支援者等への日頃からの声かけや見守り活動の実施

(ウ)緊急連絡カードの配布～行政・民生児童委員協議会・自主防災会等と連携

#### ②防災意識の啓発及び防災・災害の対応支援

(ア)災害時相互支援訓練(災害ボランティアセンター設置運営訓練)の実施(中辺路地区)

(イ)田辺市との協働によるHUG訓練の実施

(ウ)災害時対策備品の整備～旧給食センターの活用

#### ③広域にわたる防災・災害の対応支援訓練の実施

(ア)和歌山県社協主催による広域・同時多発災害対応訓練への参加(紀北)

(イ)西牟婁(田辺市・上富田町・白浜町・すさみ)災害対応訓練事業の実施

#### ④「災害ボランティアセンター設置運営の手引き」改訂に伴うマニュアルの見直し

#### ⑤「社会福祉協議会における災害時の相互支援協定」に基づく災害救援活動への協力

#### ⑥自主防災組織運営助成制度の運用

## 4、在宅福祉事業の運営

全国的に高齢者人口の増加に反して、現役世代の減少が進むことで人材の確保が困難になると共に、介護保険財政も厳しくなることから介護保険制度を持続させることが重要な課題となっています。

本会においても介護保険事業の運営が非常に厳しい状況の中、介護職はもとより、福祉専門職の人材不足は慢性的なものとなっており、経営の効率化・安定化と共に人材の確保・育成と有効活用などに取り組み、事業全般では統合や再編を講じていきます。

また、田辺市からの受託事業等においては、市全域で実施する短期集中通所型サービス事業が介護保険制度改正の影響を受け、運営が困難な状況にあるため、他の受託事業と共に取組み方法について見直しを行います。

地域共生社会の実現が求められる一方で、制度や事業内容は一層複雑になっていることから、法令遵守はもとより研修等に積極的に参加することで研鑽を深め、利用者に満足頂けるサービスの提供に努めます。

### (1) 介護保険（介護予防）・障害者総合支援事業等の経営

#### ①居宅介護支援事業 <全地区>

- ・介護予防サービス計画作成
- ②訪問介護事業　＜全地区＞
  - ・居宅介護・同行援護・移動支援事業（ガイドヘルプ）
- ③通所介護事業　＜田辺・龍神・大塔・中辺路＞
  - ・障害者日中一時支援・デイサービス事業
- ④訪問入浴介護事業　＜田辺・大塔＞
  - ・身体障害者訪問入浴サービス事業
- ⑤訪問看護事業　＜龍神＞
  - ・訪問看護（医療）

## （２）在宅福祉事業等の受託運営

- ①地域支援事業　＜全地区＞
  - ・介護予防サービス計画作成等にかかる業務
  - ・一般介護予防普及啓発事業
  - ・短期集中通所型サービス（総合型）事業
- ②田辺市単独事業
  - ・養育支援訪問事業　＜全地区＞
  - ・視覚障害者代読・代筆奉仕員派遣事業　＜全地区＞
  - ・配食サービス事業　＜龍神・中辺路・本宮＞
  - ・生活支援ハウス運営事業　＜龍神・大塔・本宮＞
  - ・外出支援サービス事業　＜龍神・大塔＞
  - ・保育所給食事業　＜本宮＞
  - ・うらら館管理運営等事業　＜本宮＞
  - ・老人憩いの家管理運営事業　＜田辺＞（指定管理）

## 5、法人運営基盤の強化

本会法人運営においては、引き続き、社会福祉法人に求められている責務を認識し、経営組織のコンプライアンスの徹底とガバナンス強化等 環境整備を着実に進めるとともに、経営基盤の強化に向けて、財源確保のため事業運営の見直しなどに取組みます。

また、労働人口不足や長時間労働、職員の処遇格差などを是正するためすすめられている「働き方改革」についても、労働条件の見直しや業務全般の効率化を図る取組みを行い、働きがいのある職場・働きやすい職場の実現を目指します。

### （１）法人運営体制の充実・強化

- ①理事会・評議員会・運営委員会等の適正な運営
- ②監事による会計・業務監査の実施



- ③事業別職員会議の推進
- ④災害時における職員配備態勢の検討
- (2) 適正な財務管理に基づく経営
  - ①事業・経営実態に則したコスト管理と人員配置
  - ②目的別積立金等の整備、計画的運用による経営基盤の強化
  - ③県・市補助委託金事業の適正な運営管理
  - ④会員会費・寄付金・共同募金配分金を活用した地域福祉活動の推進
  - ⑤善意銀行預託金の適正な運用
- (3) 職員の専門性の向上と働きやすい職場づくり
  - ①職員研修の充実と外部研修の積極的な活用
  - ②自己啓発助成制度の運用による福祉専門資格取得の推進
  - ③健康診断、保健指導、産業医との連携による健全な職場づくり
  - ④心の健康づくり計画の遂行及び職員相談窓口の整備
  - ⑤就業規則の改定等「同一労働同一賃金」への取組み
  - ⑥高齢・障害等の求職者も能力を活かして就労できる雇用環境の整備
- (4) 倫理・法令遵守を重視した経営の確立
  - ①法に則った定款・諸規程・要綱の整備
  - ②リスクマネジメントの徹底
  - ③福祉サービスの質の向上
  - ④情報開示による経営の透明性の確保